

日本の地域と途上国相互依存度調査  
＜埼玉県＞  
ファイナル・レポート要約版

平成 23 年 3 月  
(2011 年)

独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 広尾センター

株式会社 価値総合研究所

JGP
JR
11-001

## 序文

グローバル化が進展し国家間の相互依存関係がより緊密になる一方、日本の社会においては身近な事象にしか関心を寄せない「内向き志向」が醸成されつつあります。日本が今後も世界に貢献し国民の生活の安定を図るためには、国民の生活レベルでの相互依存関係を分かりやすく示す媒体を作成することを通じ、国際協力の重要性について理解を深めることが必要とされています。

当機構は、かかる背景をもとに、2009年に「日本・途上国相互依存度調査」を実施し日本と途上国の相互依存関係を具体的な形で示しました。今般実施した「日本の地域と途上国相互依存度調査(埼玉県)」は、「日本・途上国相互依存度調査」を踏まえ、産業面・人材交流面など様々な観点から埼玉県と途上国の相互依存度を定量的かつ定性的に分析し、埼玉県がいかに途上国と深く関係しているかを示しています。

本調査は、平成23年1月上旬から3月末にかけて株式会社価値総合研究所に委託し実施しました。調査実施にあたっては、各種の統計資料を活用するとともに、県内関係者のご協力を得てプレヒアリング調査・ヒアリング調査を行いました。特に埼玉県県民生活部国際課には、各種資料の提供など多大な協力を賜りました。この場をお借りしまして、改めて御礼を申し上げます。

2011年3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生しました。同地震により被害を受けられました皆様に心よりお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復旧と皆様のご健康を心からお祈り申し上げます。

同地震は、インフラや社会サービスなど様々な分野に影響を及ぼしましたが、本調査は同地震発生前に各関係者へのヒヤリング調査及びデータ収集に基づき分析した結果を踏まえ作成したもので、震災が及ぼす影響を調査結果に含めていない点を申し添えます。

なお、地震発生から1週間で、世界の計84ヵ国から、大統領や大臣といった政府の高官、JICA事業のパートナー機関や日本で研修を受けた元研修員他の3,000件を超す被災地へのお見舞いメッセージがJICAの在外事務所や国内拠点に寄せられました。被災地の状況に胸を痛め、励ましの声を寄せるとともに、これまでの日本の支援に感謝し、復興に向けた協力を誓うそれらのメッセージが、日本と世界のつながりの深さと、その大切さを伝えていると思います。

本調査報告書を通じて、埼玉県民の方々一人ひとりが相互依存の内容を理解し、国際協力の意義・役割の理解促進に寄与するとともに、ひいては日本の途上国へのより一層の貢献および日本の益々の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力いただいた関係者各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成23年3月末日

独立行政法人 国際協力機構  
広尾センター所長 貝原孝雄

埼玉県は製造品出荷額全国 7 位、産業別特化係数で製造業 1.07 と『ものづくり』が盛んな県である。狭山に本田技研工業(株)の工場があり、県内には多くの自動車部品メーカーが立地している。これら部品メーカーをはじめとする製造業において、調達・生産・販売など多岐にわたり途上国と相互依存関係にある。

## 調査の概要

### [調査の目的]

今後、わが国において少子高齢化の高まりや労働力人口の減少が見込まれる中、世界の安定した発展に寄与していくことを通じて、国民が安定した生活を送るためには、海外との相互依存の質をより高めていく必要がある。

本件調査は、昨年度実施した『日本・途上国相互依存度調査』の結果を踏まえ、より生活に密着した地域の観点から埼玉県と途上国との相互依存関係について産業経済、人的交流をはじめ幅広い分野について定量的かつ定性的に分析することを通して、県民一人一人の相互依存の内容理解および内向き志向から外向き志向への意識改革に資することを目的に実施するものである。

### [調査の方法]

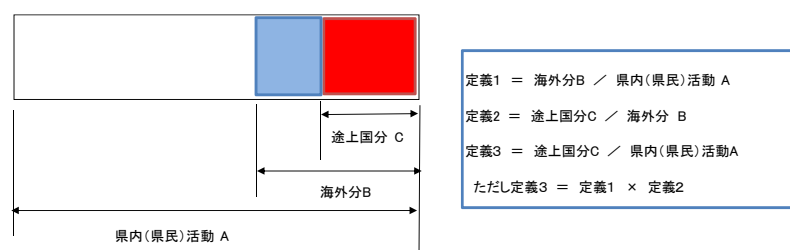
本件調査においては、調査を効率的かつ効果的に推進するため、①既存調査・統計データの活用②プレヒアリング調査の実施③ヒアリング調査の実施を行った。

### [相互依存度の概念]

地域と途上国の相互依存関係は多くの分野に存在する。経済・産業面、人的交流面に加え、文化や世界的課題への連携した取り組み等が考えられる。本件調査では交流・連携関係も「相互依存」の領域に含むものとする。相互依存という用語は、一つ一つの領域における関係者が「相互」にメリットを享受でき、それが故に依存・連携関係も持続するという意味が第一義的であるが、同時に、地域全体で多様な取り組みが行われ、地域全体でみると途上国との関係においてインバウンド・アウトバウンド、活動のインプット・アウトプット間で相互依存性が深化するという意味を含ませることが重要である。

また本件調査では、相互依存「度」を定量的に捉える場合の概念として、図表 1 の 3 つの概念(指標)を用いる。

図表 1 相互依存度指標



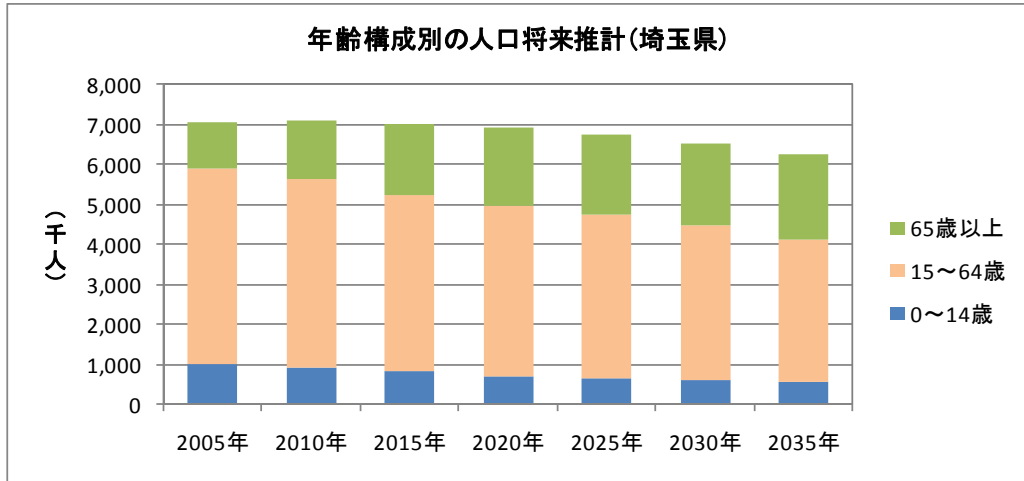
# 1. 埼玉県の特徴

## 1.1 人口

埼玉県の総人口は 719 万人（平成 22 年 10 月 1 日現在）で、東京都 1,316 万人、神奈川県 904 万人、大阪府 886 万人、愛知県 740 万人に次いで全国で 5 番目に多い。

今後の 25 年間で、埼玉県内で 100 万人以上の生産年齢人口の減少が見込まれており、日本人だけで必要な労働力をまかなう事が困難な時代が迫っている。

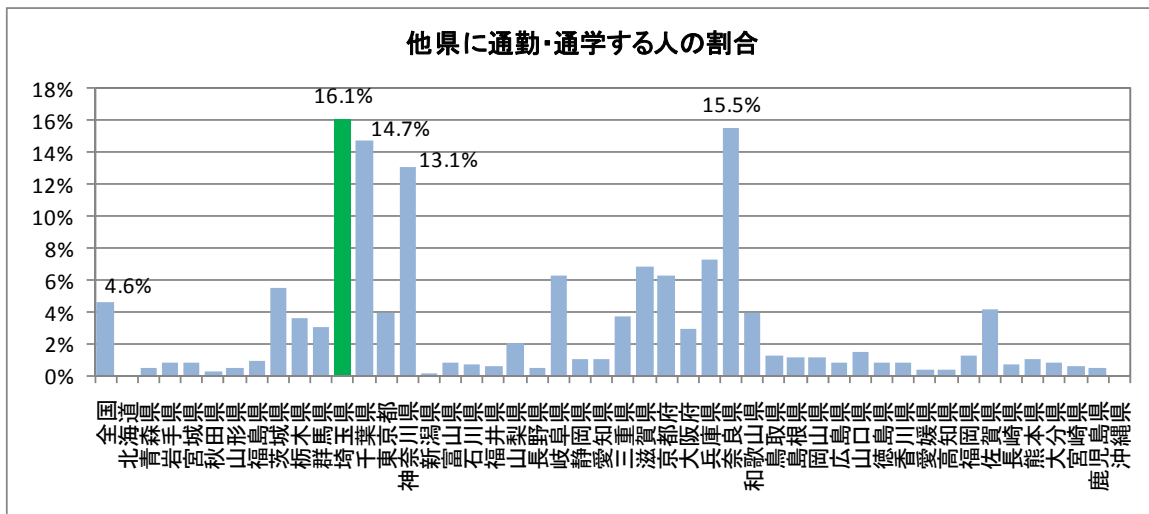
図表 2 年齢構成別の人口将来推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口の将来推計（2005～35年）」より作成

埼玉県は東京という大都市に隣接しており、県外に通勤・通学する人の割合が多いことも特徴的な点である。他県に通勤通学する人の割合を整理すると、47 都道府県の中で埼玉県が 16.1%と最も高くなっている（全国 4.6%）。

図表 3 他県に通勤・通学する人の割合



出典：総務省「平成 17 年国勢調査」より作成

## 1.2 産業

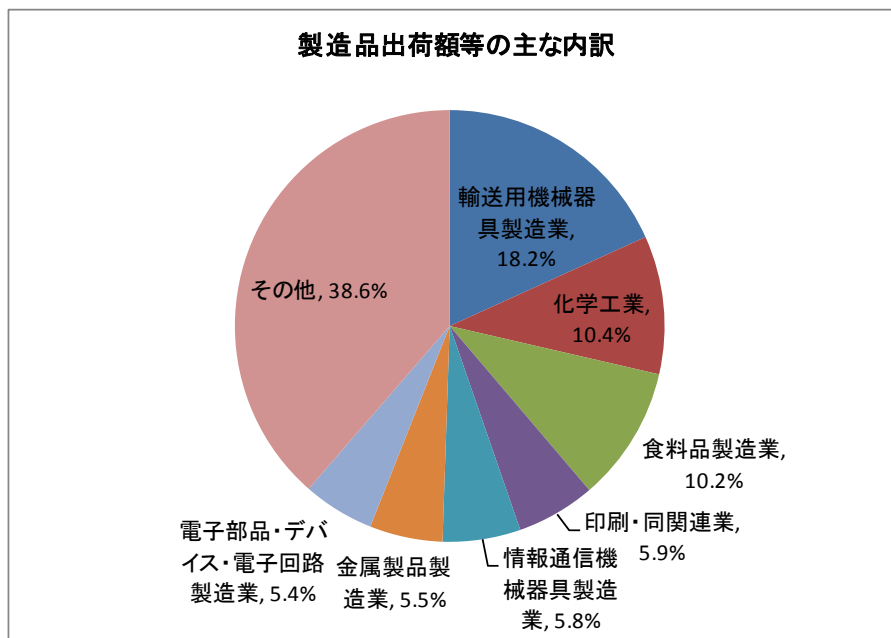
埼玉県は製造品出荷額が14兆6,577億円で全国7位、産業別特化係数で製造業1.07と『ものづくり』が盛んな県である。狭山に本田技研工業(株)の工場があり、県内には多くの自動車部品メーカーが立地している。輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等に占める割合も18.2%と最も大きな割合を占めている。

図表 4 埼玉県の産業別特化係数

	埼玉県		全国	特化係数
	生産額(百万円)	構成比	構成比	
農林水産業	118,976	0.6%	1.1%	0.51
鉱業	7,570	0.0%	0.1%	0.35
製造業	4,789,224	22.7%	21.2%	1.07
建設業	972,111	4.6%	5.0%	0.93
電気・ガス・水道業	385,439	1.8%	2.2%	0.82
卸売・小売業	2,183,097	10.3%	13.4%	0.77
金融・保険業	1,068,088	5.1%	6.9%	0.73
不動産業	3,862,237	18.3%	13.0%	1.40
運輸・通信業	1,381,789	6.5%	6.7%	0.97
サービス業	4,387,466	20.8%	22.9%	0.91
県内総生産	21,108,084	100.0%	100.0%	1.00

出典：内閣府「平成19年度県民経済計算」より作成

図表 5 製造品出荷額等の主な内訳



出典：経済産業省「平成20年工業統計表」より作成

### 1.3 埼玉県の施策

埼玉県の平成 23 年度施策『「埼玉発世界行き」脱・内向きプロジェクト』では、「大学生・高校生の留学生支援」や「留学生ネットワークの構築」といった人材育成に関連する 9 つの新規事業があげられている。

また企業活動に関する施策として、埼玉県は 2010 年 11 月に上海に「埼玉県上海ビジネスサポートセンター」を開設し、県内の企業・個人の中国進出・市場開拓をサポートする体制を充実させた。なお県内に進出する海外企業をサポートする窓口として「埼玉国際ビジネスサポートセンター」を大宮に設置しており、埼玉県からの進出、埼玉県への進出を相互にサポートしている。

上記の人材育成や産業経済面以外にも、埼玉県は「埼玉県多文化共生推進プラン」を策定し、日本人と外国人が共に進める地域づくりを目指している。平成 20 年のリーマンショックの影響で県内外国人の雇用環境が悪化したことを受け、平成 21 年 8 月に外国人の労働相談窓口と入管相談窓口を持つ「外国人支援相談センター埼玉」を設置した。更に平成 22 年 4 月から法務相談なども含めたワンストップサービスを提供する「外国人総合相談センター埼玉」を設置し、相談体制を強化した。このようなワンストップサービスを提供する相談窓口は全国的にも先進的なものである。

## 2. 途上国との産業交流

ものづくりの盛んな埼玉県における途上国との産業交流として、輸出入における途上国依存度、県主要産業の途上国依存度、県内企業の海外事業展開についてみていく。

### 2.1 輸出入における途上国依存度

埼玉県と途上国が輸出入を通して得られるメリットとしては以下が想定される。

図表 6 埼玉県と途上国との輸出入に伴う相互のメリット

	輸出	輸入
埼玉県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業製品の新たな販売先として、需要面から県内企業の生産活動を支える</li> <li>○上記の輸出に関連する生産増によって、雇用の安定・増加が図られる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内や国内に存在しない、あるいは希少な原材料の調達が可能となる(企業)</li> <li>○途上国の貴重な製品の調達</li> <li>○より安価な製品の入手</li> </ul>
途上国	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本(埼玉県)への輸出に伴う、新たな産業創出</li> <li>○上記の産業活動に伴う雇用の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本の高度な技術に裏付けられた商品の輸入による生活水準の高度化、人々の効用の上昇</li> </ul>

資料：価値総合研究所作成

本調査では、埼玉県と途上国との貿易額に関する統計データは存在していないため、以下の定義1～定義3を用いて、埼玉県における海外や途上国からの輸入依存度を独自手法で推計した。

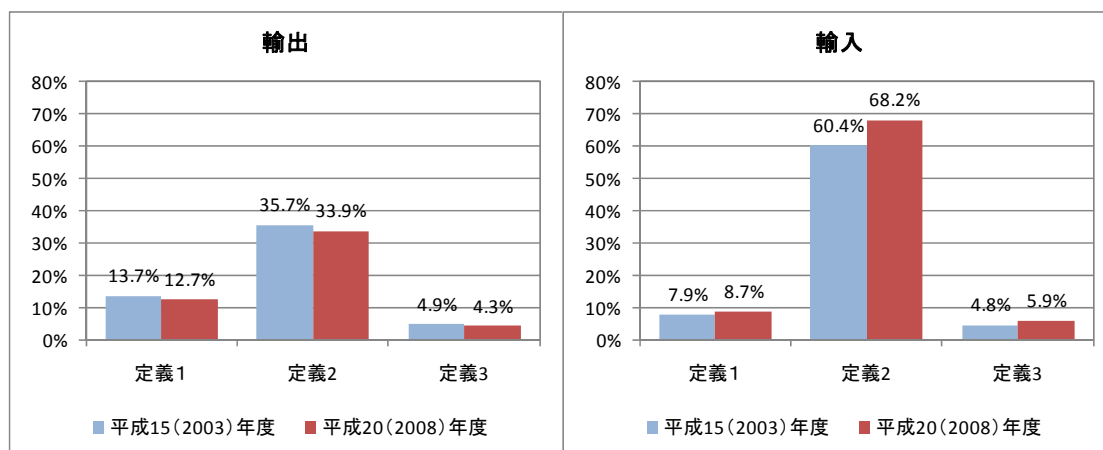
定義1＝県内（県民）活動に占める輸出入の割合

定義2＝輸出入に占める途上国割合

定義3＝県内（県民）に占める途上国割合（定義1×定義2）

推計の結果、埼玉県における輸入に占める途上国からの輸入（定義2）は、5年間で60%から68%にまで8ポイント高まっており、埼玉県にとって途上国がなくてはならない存在であることが改めて確認された。なお、財務省貿易統計（2008年度）によると全国での輸入に占める途上国割合は42%であり、埼玉県は全国平均よりも20ポイント以上高い。

図表 7 埼玉県の途上国との輸出入に係る指標

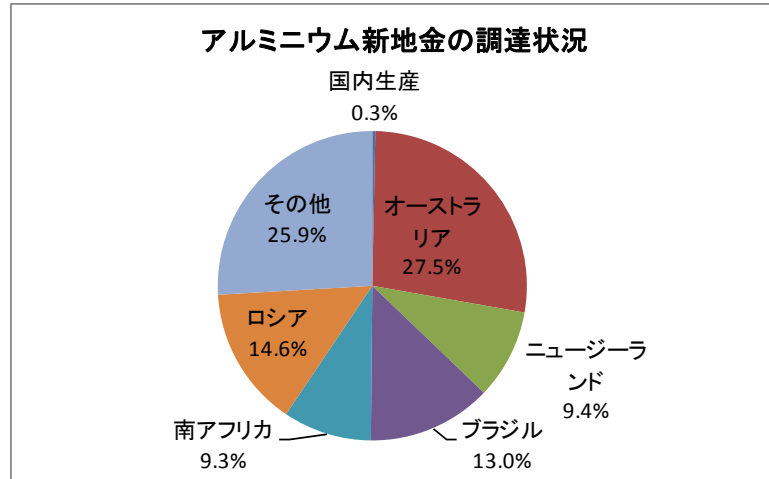


資料：価値総合研究所推計

## 2.2 主要産業の途上国依存度

埼玉県内には(株)カルソニックカンセイや曙ブレーキ工業(株)などの有名メーカーがあり、更にはこれら自動車部品メーカーに部品を供給する中小部品メーカーも多く立地している。例えば、自動車部品の製造に必要なアルミニウムの新地金についてみると、全体のほぼ100%は海外からの輸入に頼っており、ブラジルや南アフリカなどの途上国からも多く輸入している。

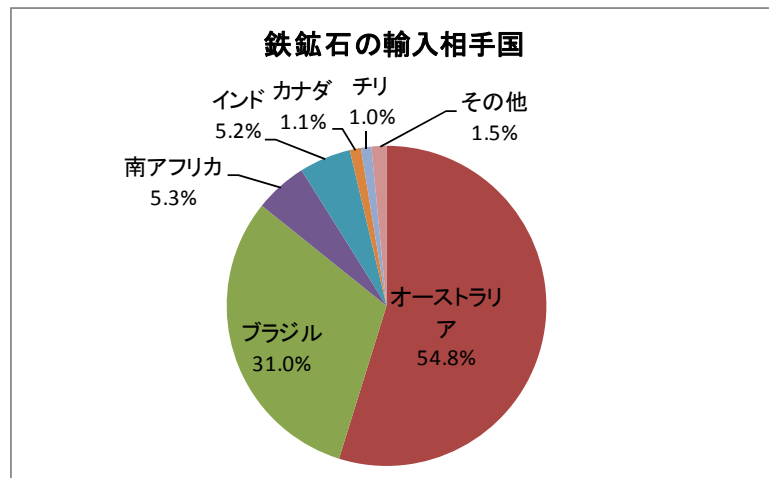
図表 8 日本のアルミニウム新地金の調達状況



出典：社団法人日本アルミニウム協会 HP より作成

また、自動車部品には鉄・ステンレス・合金等も多く使用されている。これらの金属・合金の原材料となる鉄鉱石の輸入相手国についてみると、途上国からの輸入が43.7%を占める。

図表 9 鉄鉱石 (HS 品目 260111・260112) の輸入相手国



出典：独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) 貿易統計データベースより作成



大手有名企業ではないものの、ある特定分野においては圧倒的な世界シェアを有するグローバルニッチトップ企業が埼玉県内にはある。点字ディスプレイ（完成品）において日本国内で100%、点字ユニットとしての出荷で世界70%と圧倒的なシェアを有する企業が埼玉県内にはあり、同社の製品の一部分にはプラスチックが使われている。

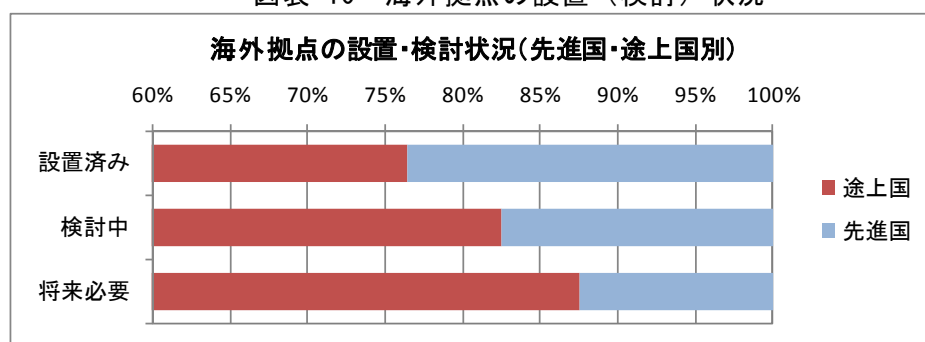
一般的なプラスチックは主に石油から作られており、日本は原油のほぼ100%を海外から輸入し、約2割は途上国からの輸入に頼っている。

## 2.3 海外への事業展開

埼玉県が県内製造業を対象に実施したアンケート調査によると、回答約1,800社中200社（11%）が平成22年調査時点で既に海外拠点を設置していた。

海外拠点設置済み企業の75%以上が途上国へ拠点を設置しており、更に将来海外拠点が必要とする企業では85%以上が途上国への進出を検討しており、途上国に進出するケースが今後増加すると考えられる。

図表 10 海外拠点の設置（検討）状況



出典：埼玉県「時代を拓く県内製造業未来戦略調査報告書」より作成

埼玉県内の海外事業展開の企業事例としては、

- ・ 取引先メーカーの海外進出に伴い、フィリピンに生産拠点を設置した企業（フィリピン工場を活用して全社ベースで黒字を確保し、日本国内での雇用を維持）
- ・ 成長する中国市場を狙い、大連に生産拠点を設置した企業（大連で2年以上勤務した人材を日本に派遣・活用することで、日本の競争力強化にも貢献）
- ・ 20年近く前、大手企業が大量採用する中、必要な人材を確保するためにフィリピンから新入社員の採用を始め、その後フィリピンに生産拠点を設置した企業
- ・ 日本に来ていた研修生のモンゴル帰国後の職場を提供するため、生産拠点をモンゴルに設置し、現地の雇用創出に貢献したと表彰された企業
- ・ 販売等の事業活動での途上国との交流ばかりでなく、社会貢献活動として途上国のマネジメント層に日本の人事労務管理について研修している企業

など、様々な目的やきっかけから海外との連携が行われており、埼玉県内の多くの企業が途上国と相互依存関係にあることが改めて確認された。

### 3. 途上国との人材交流

埼玉県と途上国との人材交流や文化交流として、外国人登録者、姉妹都市交流、留学生についてみていく。

#### 3.1 外国人登録者数

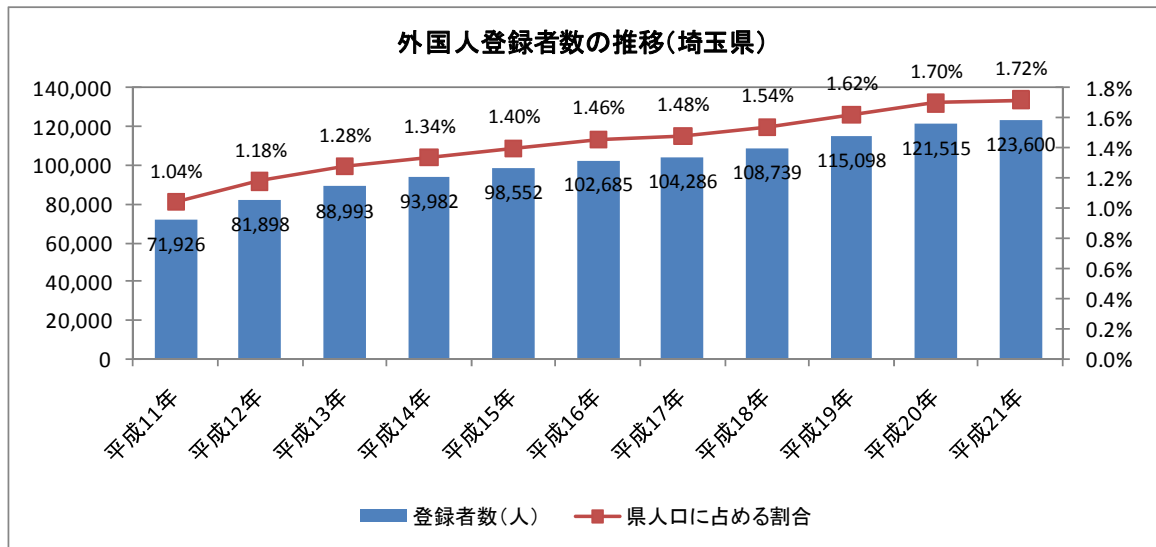
埼玉県内の外国人登録者数は増加傾向にあり平成 21 年末で 12 万人 を超え、47 都道府県中で 5 番目に多い。人数の多い上位 20 ヶ国を国籍別にみると、途上国の人が 8 割以上 と高い割合を占めている。

外国人登録者数を市町村別にみると、川口市が 2 万 1,114 人で最も多く、次いでさいたま市 1 万 7,507 人、草加市 4,843 人、川越市 4,714 人となっている。

さいたま市、川口市など県南の地域は中国人が多く、本庄市や深谷市などの県北の地域は、ブラジル人の多い群馬県太田市や大泉町に隣接（近接）していることもあり、ブラジル人やペルー人が多い傾向がみられる。

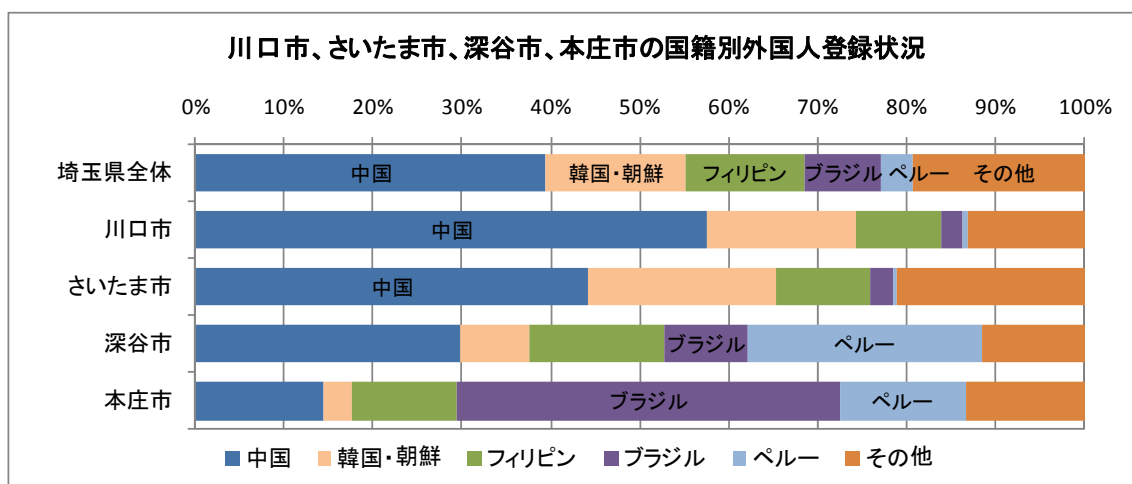
外国人の多い埼玉県では、外国人の住まい探しに協力してもらえる不動産業者を「外国人住まいサポート店」として登録し、県内の住まい探しの頼れる店として紹介している（平成 23 年 1 月時点で 160 店が登録）。なかには、外国人専門の不動産仲介業者も埼玉県内に誕生し活躍している。

図表 11 外国人登録者数の推移



出典：埼玉県ホームページより作成

図表 12 国籍別外国人登録状況（平成 22 年 12 月末現在）



出典：埼玉県国際課資料より作成

### 3.2 姉妹都市交流

埼玉県内 24 市町は 47 都市（うち途上国 13 都市）と姉妹友好都市の提携を結んでいる。その中で途上国との交流が盛んな提携として、秩父市とタイ王国ヤソトン市の交流がある。

秩父市は龍勢（手作りロケット）をきっかけにタイ王国ヤソトン市と姉妹都市の提携をし、毎年の両市の祭りを相互に訪問している。提携により、ヤソトン市側は道路がきれいになり宿泊施設が出来るなど、タイ王国の他都市と比較して良くなっている印象がある。秩父市側は文化交流や人材交流が活発で、経済交流を目指して取り組んでいる。祭りは協同作業の原点であり、地域住民が交流を深め、他のイベントでも協力して街おこしにもつなげていきたいと考えている。

### 3.3 留学生

埼玉県内の大学には平成 22 年 5 月 1 日現在で 4,697 人の外国人留学生がおり、国籍別にみると外国人留学生の 82%が途上国の人と、全国平均よりも高い割合を占める。

学校別にみると東京国際大学（781 人）が最も多く、次いで埼玉大学（529 人）、尚美学園大学（514 人）となっている。

外国人留学生は、県内企業にとってグローバル化の重要な役割を担う人材であり、県経営者協会や埼玉大学等が連携し外国人留学生の就職支援を考えるシンポジウムなども開催されている。

## 4. 身近な途上国

これまでみてきた自動車部品等の産業交流や、姉妹都市等の人材交流や文化交流よりも、より身近な消費に関連する途上国との依存関係についてみていく。

### 4.1 食生活にみる途上国依存

さいたま市の家計消費額が他の県庁所在地・政令指定都市と比べて高かった品目（食品で上位 5 位以内）をみると、グレープフルーツ、ゼリー、せんべい、アイスクリーム・シャーベット、紅茶といった嗜好品の消費が高い傾向がみられた。例えば、グレープフルーツの支出額は全国 3 位、紅茶の支出額は全国 4 位である。

図表 13 家計消費におけるさいたま市の特長的品目と全国順位

全国順位	品目	金額(円)	全国順位	品目	金額(円)
1位	豚肉	28,529	4位	他のパン	22,900
	他の根菜	4,336		干しあじ	1,793
	乾燥スープ	2,831		ブロッコリー	2,132
2位	チーズ	5,480		にんじん	2,776
	他の野菜・海藻の佃煮	1,019		かぼちゃ	1,803
	キウイフルーツ	1,473		大豆加工品	15,827
	茶飲料	7,610		他の野菜の漬物	7,476
3位	スパゲッティ	1,642		せんべい	7,655
	他のめん類	1,162		アイスクリーム・シャーベット	8,780
	だいこん	2,266		他の菓子	25,220
	たまねぎ	3,530	紅茶	1,306	
	きゅうり	4,212	5位	あさり	1,381
	梅干し	2,099		牛乳	18,997
	他の野菜加工品その他	1,851		他の野菜のその他	3,844
	グレープフルーツ	1,114		ジャム	1,545
	果物加工品	2,353		他の調味料	11,388
	ようかん	1,514		ケーキ	8,639
	ゼリー	2,409			
	果実・野菜ジュース	9,762			

出典：総務省「家計調査」より作成

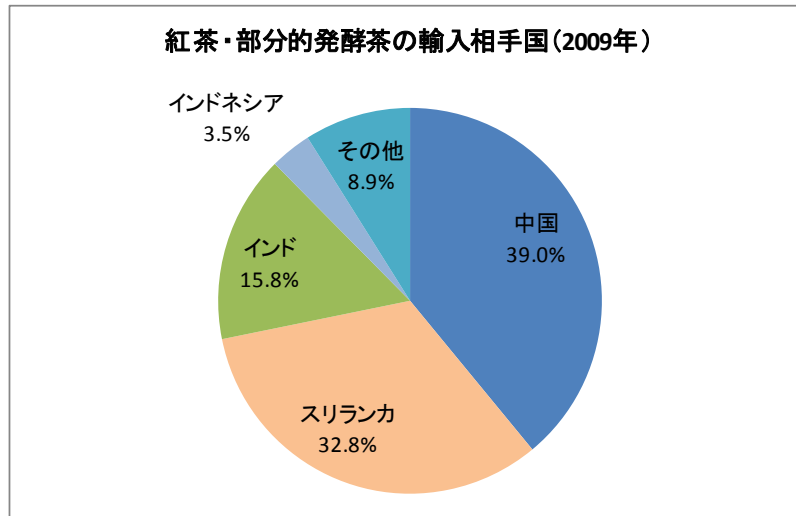
#### (1) 紅茶の途上国依存度

日本国内で流通する紅茶のほとんどは輸入品である。2009年の紅茶・部分的発酵茶の輸入額は138億円で、主な輸入相手国は中国・スリランカ・インド・インドネシアとなっている。輸入上位4ヶ国だけをみても輸入に占める途上国割合は90%を超えており、紅茶等・部分的発酵茶の輸入における途上国への依存度は非常に高い。

#### (2) グレープフルーツの途上国依存度

日本国内で流通するグレープフルーツのほとんどは輸入品である。2009年のグレープフルーツの輸入額は168億円で、主な輸入相手国は米国・南アフリカ・イスラエルとなっている。輸入に占める途上国割合は3割近い。

図表 14 紅茶・部分的発酵茶の主な輸入相手国



出典：財務省「貿易統計」より作成

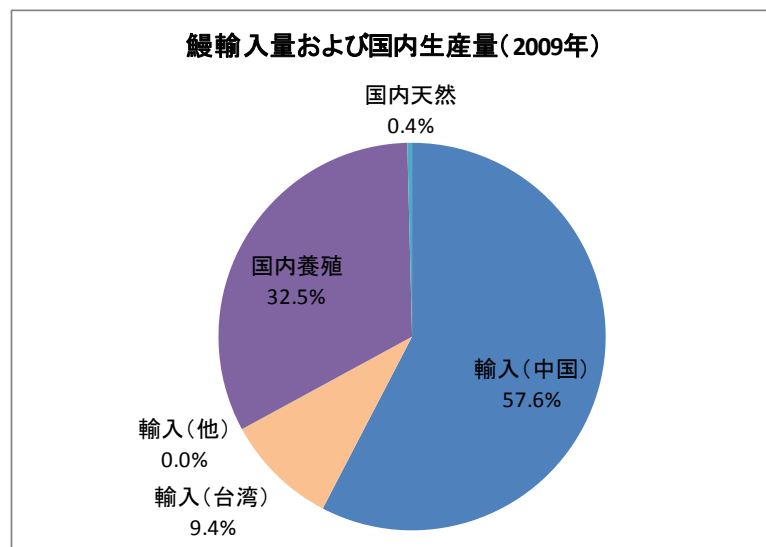
#### 4.2 浦和発祥の「鰻の蒲焼」にみる途上国依存

全国的にも知られている「鰻の蒲焼」は、埼玉県の浦和が「発祥の地」とも言われており、「さいたま市浦和うなぎまつり」なども開催されている。

鰻について国内生産量や海外からの輸入量の状況を見ると、輸入が全体の約 7 割を占め、国内生産は約 3 割となっている。国内天然漁獲量は 1%にも満たず、国産鰻のほとんどが養殖生産である。

輸入物に関してみると中国からの輸入が全体の約 6 割、台湾からが約 1 割となっており、日本に流通している鰻の半分以上が中国からの輸入に依存している。

図表 15 鰻の輸入量・国内生産量



出典：日本養鰻漁業協同組合連合会ホームページより作成